

# 第5回「東アジア日本研究フォーラム」 会議実録

徐 興 慶

(国立台湾大学日文系教授/日本研究中心主任)

## 一 縁起

「東アジア日本研究フォーラム」(East Asia Forum for Japanese Studies)は、中国や韓国の日本研究者の発案に国際交流基金(Japan Foundation)が賛同し、2010年から活動を開始した。第1回は韓国の済州島で行われ(2010年12月4、5日)、第2回は日本の仙台市(2011年12月8)で、第3回は北京市(2012年11月3日)、第4回と第5回はそれぞれ、韓国の釜山(2013年12月7、8日)と日本の淡路島(2014年12月6、7日)で開催された<sup>1</sup>。なお、会議はすべて日本語にて進行された。

第5回「東アジア日本研究フォーラム」には日、中、韓、台湾、ロシア、モンゴル等、各国から27名の専門家が一同に集まり、2日間に亘って活発な議論を交わした。開会式は、国際交流基金理事の田口榮治氏からフォーラムの趣旨を説明した後、国際日本文化研究センター所長の小松和彦氏より「変貌する海外の日本研究—21世紀の展開を考える—」と題する基調講演が行われた。会議の全体は4つのセクションに分かれ、以下のような内容が討論された。

---

<sup>1</sup> 第6回は天津の南開大学で開催された(2016年3月19、20日)。

## 1 東アジア各地の日本研究最新動向

東アジア各地における日本研究の学問的な特徴や傾向、そして現在の動き、研究者による学会などの組織化の現状を報告し、互いの事情への理解を深めるとともに、東アジア地域の日本研究全体のイメージ形成にいかに関与されるかが議論された。

(1) 韓国淑明女子大学日本語学科の参加者から「日本マイノリティ文学研究の現在と課題」というテーマで、マイノリティ文学の定義や在日コリアン文学の研究、韓国における研究の現状を概観しながら、未来の研究課題と新しい研究の可能性が語られた。また、日本研究を媒介に国の「境界」を越えて共通の問題意識を分かち合うフォーラムの意義が述べられた。

(2) 筆者が「台湾における日本研究の最新動向」というテーマで報告した。まず2014年までの台湾における日本研究の事跡を分析した。なかでも、日台関係の実際のニーズに応じた研究や交流活動、東アジアの観点からの最新の研究動向、これまで台湾大学日本研究センターが実施してきた「人文学と社会科学の対話、交流」「若手研究者の育成」「日本学叢書の出版」などの成果等を説明した。また、交流協会の支援を得た(a)「平和友好交流計画」、「歴史研究者招聘」、「日台日本研究の支援事業」などの活動内容とその変遷、(b)日台研究支援事業からフェローシップ事業実施への実態などについても分析した。最後に統計値から見た台湾の日本研究の現状、問題点や今後の取り組みについても提言した。

(3) 次に、モスクワ国際関係大学アジア、アフリカ学科の参加者からは「『露日歴史家会議』の日ロ関係百年史をテーマにした研究プロジェクトについて」というテーマで、近年、ロシアの日本研究協会が実施した「露日歴史家会議」の内容が語られた。とりわけ、21世紀から日ロの歴史専門家の共同調査による歴史認識の書籍出

版、海外の読者に広めた経緯について発表された。

また、従来日口関係は対抗者、競争者でもあり、参加者は領土問題や抑留問題をめぐって、相互の歴史認識問題を取り上げた。「露日歴史家会議」では、日口関係を特別な国際政治的文脈に置き、誤解と偏見による歴史認識の不足を、共同研究の実施、またはフォーラムの開催によって、相互信頼・相互依存への条件を作り出すことができるとの結論が述べられた。

(4) 中国社会科学院日本研究所の参加者からは「中国における日本研究の現状と動向」について、日本研究の教学、学術研究、シンクタンクの3つの機構を紹介した上で、中国の日本研究の時代的流れと特徴についての分析が発表された。1970年代の日中国交回復から、中国では交流ブームが起り、日本を近代化のモデルとして、日本の経験を学ぼうという特徴が見て取れるという。そして2000年代からグローバル化が進んでいく中、政治、経済、社会、技術など、あらゆる面において、国と国の繋がりが緊密になるにつれ、中国では、グローバリゼーション時代の日中関係がどうあるべきかという課題に注目し始めたという。

さらに、2010年以降、中国は日本の集団的自衛権行使解禁を始めとする、日本の手法における戦後日本の根本的变化に注目が集まっているという。中国の日本研究者は現在の日本を転換期、不安定期にあると捉え、政治、経済、社会などの分野における日本の歩みは中国にどのように影響を与えるのかについての研究に取り組んでいると述べた。このほか、政治、経済とは別に、日中両国が共に直面する人口、エネルギー、環境保護についても重点研究課題となっているとした。

最後に中国社会科学院日本研究所は、東アジア諸国との交流を重視しつつ、日本をはじめ、韓国、アメリカ、インド、シンガポール、

欧州などとの交流を続けていくと語った。

(5) モンゴル科学アカデミー国際研究所からの参加者は「モンゴルにおける日本研究の現状と傾向」について発表し、モンゴルの日本研究機関、日本研究の特徴と展望を紹介した。1990年のモンゴルの民主化運動によって、対外政策が開放され、日本研究に関する機構が増え、新たな局面を迎えた。まず、モンゴルと日本それぞれの支援機構の共編による『モンゴルと日本の関係—過去と現在』(2001)、B・セルジャプ氏による『モンゴルと日本の関係—20世紀後半』(2003)などが出版された。また、主に日本語研究、比較研究、翻訳が、アカデミー言語文学研究所、人文大学、モンゴル国立大学でそれぞれ行われている。

研究面においては、日本の歴史や文化、教育、日本の近代化、高度経済成長の原因に対する理解について、国際研究所と諸大学とでの共同研究プロジェクトの実施や国際会議の開催も拡大しており、各大学の日本研究機関もそれぞれの役割を果たしている。しかし、モンゴルにおける日本研究は困難な問題にも直面しており、日本研究をさらに深めていくためには、日本側の支援が必要であると同時にモンゴル側の日本研究者たちも目標を立てなければならないと述べた。

## 2 東アジアの国際研究交流、共同研究

東アジア域内の研究者間の学術的交流及び共同研究について、(a) 実例報告、現状評価、(b) 共同研究の潜在的可能性が大きいと考えられる分野、(c) 交流や共同研究を可能にする条件や阻害要因と解決策、などについて議論された。

(1) 台湾中央研究院からの参加者は「私の共同研究への道」という議題を取り上げ、国際日本文化研究センターで執行する国際共同

研究の内容を紹介した。まず、問題提起として「日中戦争をめくり、中国側の研究者が、日中両国の研究者による共同研究を通して、互いに納得できる共通認識を養成し、民族間の和解を促進させようとする」ことを挙げた。そのプログラムの実施については、第1段階（日本）の目標が「日本の軍事戦略と東アジア社会：日中戦争期を中心として」というテーマで（a）歴史的事実を明らかにし、（b）「日本と台湾と中国」の共通認識を調和、構築していくこととした。日中それぞれの研究者24名が日教研で1年間の共同研究を行うという主旨である。

第2段階（台湾）の目標は「和解への道：日中戦争の再検討」に沿って、（a）「戦争拡大の過程をめぐって、事変における担当者の責任追及を試み、（b）戦争が中国の既存社会にいかなる破壊をもたらし、その破壊がその後の中国の政治動向にいかなる影響を与えたかを探求する」という主旨である。第2段階は日中台の研究者総勢54名が中央研究院で3年間の共同研究を実施する。最後に、この国際共同研究の目的は（a）戦争の歴史事実を解明しながら、イデオロギーと国境を越える成果を挙げ、（b）日本において研究基盤を構築し、海外で共同研究を深化させ、東アジア域内での国際研究交流の新方向を見出すと結論付けた。

（2）韓国高麗大学からの参加者は「日本研究の国際研究交流と国際学術誌」をテーマに、2006年から高麗大学が実施した「BK21（編集部注：Brain Korea 21、頭脳韓国21世紀）事業」と「HK（編集部注：Humanities Korea、人文韓国）事業」の成果を概観し、未来の展望を語った。報告の内容は（a）高麗大学の教育機関と日本研究、国際研究交流の内容を説明し、（b）「東アジアと同時代の日本文学フォーラム」と国際誌「跨境」日本語文学研究について、その趣旨、運営方針、活動内容などを紹介した。最後に、2015年以降、高麗大

学は東アジアと欧米との日本研究交流を企画していることを説明した。

(3) 中国南開大学の参加者からは、現在執行中である「東アジアにおける筆談文献の整理と研究」(2014-2019)プロジェクトの概要、目標、課題を紹介した。古代から中国人、日本人、朝鮮人、琉球人、ベトナム人など、東アジアにおける異文化コミュニケーションの主要方式の筆談(筆語)者である政府使節、文人墨客、留学生、僧侶、商人、漂流民、宣教師などの文献整理と共同研究の経緯を説明した。同プロジェクトの今後の目標として、これらの筆談資料の収集、整理と研究には文字学、文学、歴史学、哲学、芸術学、民族学など多分野の知識が必要であるため、国際的かつ学際的にプロジェクトを実行し、筆談資料の研究成果を『東アジア筆談文献研究叢書』として出版する予定であると述べた。

### 3 東アジアと世界の他の地域と日本研究上の交流

東アジア地域は、歴史的、地理的、文化的条件から日本研究について豊富かつ深甚な蓄積を有している一方、欧米地域の日本研究学界との研究成果の共有や交流は、言語の問題や他の要因も重なり、理想的な水準で行われているとは言い難い。日本との文化的共通性(漢字圏文化を含む)と長い交渉史を有する東アジア諸国の日本研究者の研究成果は、他地域の日本研究者にとっても大きな価値があると同時に、欧米等、世界の他地域の日本研究者との交流は東アジアの日本研究者側にも大いに有益なはずである。このような観点から、東アジアの日本研究者と欧米地域の日本研究者との交流の意義、交流促進の可能性と方法が議論された。

(1) 中国人民大学の参加者の報告テーマは「日本研究」における伝統と現代—「中国研究」に与えるメッセージ—であった。問題

提起として (a) これまでの「日本研究」が基本的に日本の言語、文学、歴史や文化などの人文科学を中心に進めてきたのに対し、法律、政治、経済、社会、国際関係などの社会科学分野の「日本研究」はあまり含まれてこなかったこと、(b) 人文科学と社会科学の次元は関連性を持っているが、日本研究においてそれらが互いにつながるかどうかということ。(c) 「日本研究」の問題として、日本文化と近代社会ないし経済発展とをどう結びつけるかということが出された。現在、中国における「中国研究」には「日本研究」と同様の問題が存在しているという。伝統的な「中国研究」を継続する一方、現代の中国の発展に如何なる意味があるのか、つまり伝統文化と経済発展とを、2つの視点から研究すべき課題であると指摘した。

結論として、日本の経済発展は、高度な技術を用いた製品の生産、独自の経営システムがあり、政治では成熟した民主主義と法的制度が機能しているとまとめた。加えて市民社会が定着しているため、これらの分野で国際的な視野をもって、「日本研究」を前へ進めるべきであると指摘した。

(2) ソウル大学日本研究所の参加者からは「東アジアにおける日本研究者協議会の構築」が提言された。まず、東アジアの日本学の現状について、21世紀に入って「中国の台頭」を背景に日本に関する学問的研究への興味が弱まった原因を推測した上で、これからの東アジアにおける日本学の未来をどう捉えるべきかが課題であると述べた。

次に東アジアにはない日本研究者が参加可能な国際組織である米国のアジア研究学会 (Association for Asian Studies, AAS) の存在を取り上げ、主に英語を媒介としたアジア研究の先導的役割を担っている研究者や世界のアジア研究を代表する学者たちが、AAS が提供する場を生かして研究の成果を共有しネットワークを構築している背

景と歴史を紹介した。参加者は「何故東アジアでは日本研究者のネットワークがないか」と問いかけ、その原因が(a)日本、韓国、中国の日本に対する見方が大幅に異なる上、3国の関係が常に良好であるとは言い難く、特に日本を認識する視座が様々なため、この認識のギャップを解消できていないこと、(b)そのため日本研究者のネットワークがそもそも立ち上がらないことを指摘した。この背景を踏まえて、東アジアでは多数の日本研究者が存在し、様々な角度から日本研究に従事しており、その研究成果を互いに共有するよう呼びかけたほか、既存の組織を生かした「ネットワーク型の協議会(Consortium)」の開設は充分可能であることを示唆し、実際にソウル大学日本研究所が将来的な企画や運営についても具体的に構想を進めていると明らかにした。

#### 4 東アジアの日本研究国際組織の可能性「夢を論じ始める」

(1) 釜山大学からの参加者は「東アジアの日本研究国際組織の発足に向けて」というテーマに沿って、米国のAAS、ヨーロッパの日本研究協会(EAJS)、東南アジア日本研究学会(SEAAJS)等の国際組織の現状と運営状況を説明した上で、東アジア地域が直面する環境、人口、エネルギー、経済発展、少子高齢化、教育、福祉などの問題を提起し、これらの問題について、日本の経験や問題解決に向けての対応策を研究することで、同地域全体の未来を展望することができる」と述べ、日本研究の国際組織の設立が必要であると提案した。

また、東アジアの日本研究国際組織(学会)の基本構想について、釜山大学の意見として、これまで実施してきた「東アジア日本研究フォーラム」について、日本、中国、韓国、台湾、ロシア、モンゴルといった国々による共同日本研究の可能性や国際協力の在り方、



情報共有の基盤を有しており、その発信力をいっそう強化するため、名称を「フォーラム」から「東アジア日本研究学会」へ転換させる必要があると提議した。転換の段取りとして、地域の範囲を各国に限定するのではなく、地域コアメンバーやネットワークを構築し、会員の募集、運営経費を調達しながら、2016年までに創立することを目指すとして参加者の賛同を求めた。

(2) 前述した釜山大学の提案に対し、北京日本学研究中心の参加者は「東アジアの日本研究学会組織設立の可能性について」と題し、下記の意見を述べた。北京日本学研究中心では、各種シンポジウム、講演会、共同ゼミなど、すでに東アジアの日本研究機構と連携し、ネットワークの構築にも努めてきた。その実績を踏まえて、経済がグローバル化する中で、日本研究の国際化、域内外の研究連携やネットワークの構築も求められるようになった。東アジア地域に学会組織が発足されれば、同地域の研究者たちは、プラットフォームとして利用が可能になり、日本人以外の視点からの日本研究、すなわち、より多様な日本研究が期待され、日本研究学会組織設立の必要性に賛同するものである。

(3) セクション最後の発言者である大妻女子大学の参加者は「国際学会のあり方について」取り上げ、国際比較文学会、アジア比較文化会議などの組織を例に、会員の募集、会費、公用語の問題について説明した。今後、東アジア諸国間（Inter-East-Asian）の交流と研究は益々増加することが期待される中、韓国語しかできない、あるいは中国語しかできないが、優秀である研究者の参加を可能にするため、最初から日中韓の言語をそれぞれ学会組織の公用語として指定した方がよいと提案した。

また参加者の意見として、東アジア諸国におけるそれぞれの国際交流機関が連携し、新たな学会を支援する体制を採ることが最も望

ましいと指摘した。特定の国が集中的、一元的に支援をすることは、様々な弊害を生む恐れあるという。学術機関に必須な政治的中立性を確保するためにも、参加国の財政面におけるパワーバランスが特に求められることも示唆した。

以上に述べたように、第5回「東アジア日本研究フォーラム」では、各国の日本研究の現状や可能性について話し合い、人文科学と社会科学が対話することで、最新の研究ネットワークを拡大し、前進させたといえよう。さらに、ディスカッションにおいては、東アジア日本研究の未来と展望について、互いに建設的な意見が交わされ、新しいビジョンおよび方向性が提議された。同フォーラムの閉会は国際交流基金の清水順一部長の挨拶をもって幕を閉じた。